

議員全員協議会

日 時	令和3年2月9日（月） 閉会中	8時55分 開会 9時32分 閉会
場 所	相良庁舎4階 大会議室	
出席議員	議長 16番 中野康子 副議長 15番 大井俊彦	
	1番 鈴木長馬	2番 濱崎一輝
	3番 原口康之	
	4番 吉田富士雄	5番 平口朋彦
	6番 藤野 守	
	7番 名波喜久	8番 植田博巳
	9番 村田博英	
	10番 良知義廣	11番 澤田隆弘
	12番 鈴木千津子	
	13番 太田佳晴	14番 大石和央
欠席議員		
傍聴議員		
事務局	局長 原口 亨 次長 原口みよ子 書記 大塚康裕 書記 本杉周平	
説明員	市長、副市長、教育長、建設理事、総務部長、企画政策部長 政策監、産業経済部長	

署名 _____ 議長

[午前 8時55分 開会]

開会の宣告

○議長（中野康子君）

本日は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いまして、臨時の経済対策について、当局からの要請がございまして、急遽、お集まりをいただきました。お忙しい中、申しわけございませんけれども、よろしく願いをいたします。

本日の会議から、当局におきましてもタブレットを使用することとなりました。

広報の関係から、途中でお写真を撮らせていただきますので、ご承知おきいただきたいと思います。

それでは、ただいまより議員全員協議会を始めます。

2 市長報告

○議長（中野康子君）

まず最初に、市長報告からよろしく願いをいたします。

市長。

○市長（杉本基久雄君）

おはようございます。ただいま、議長からお話がありましたように、本日は議会常任委員会協議会の総務建設委員会に先立ちまして、全員協議会を開会いただきまして、ありがとうございます。

本日は、2月臨時会へ提出を予定しております新型コロナウイルス感染症に係る経済対策について報告をさせていただきます。

まず、新型コロナウイルス感染症対応、経済対策についてでございますが、これについては、資料1に記入をしておりますが、新型コロナウイルス感染拡大によりまして、市内経済も大きな打撃を受け、いまだ回復傾向が見られない状況にあります。

商工会が2カ月ごとに商工会員に実施している景況調査においても、事業全体で約7割の事業所で売上げが減少しておりまして、回復の見通しは不明との回答が見られます。

売上げの減少率は横ばいで推移し、依然として約3割の事業所で30%以上の売上げ減少が続いています。

特に売上げ減少の著しい業種として、「飲食業の7割ほどが売上50%減」「宿泊業の全事業所が売上50%減」と調査に回答しており、このほかの業種でも売上げが激減している事業者が見受けられます。

このような中で、先日、市議会や商工会からも緊急の経済対策について要望をいただいているところであり、早急な対応が必要との認識を持っております。

参考に新聞の切り抜きが添付されていますので、また、後ほど、ごらんいただければと思います。

市議会からの要望書においても言及されておりますが、国の第3次補正分の地方創生臨時交付金につきましては、先週2日、火曜日に交付限度額が示され、また、静岡県は市町が実施する地域経済対策に対する助成制度として、令和2年度2月補正予算に地域振興臨時交付金事業30億円を計上しており、先週4日、木曜日に、その交付基準額の内示がございました。

内示につきましては、国が地方創生臨時交付金第3次補正分として1億6,738万2,000円を牧之原市に限度額として内示を示しました。

そして、県が地域振興臨時交付金として4,522万円を牧之原市に割り当ててまいりました。

現在、特に売り上げ減少が著しい飲食、宿泊業を初め中小企業への支援や、市民の皆さんに向けてはクーポンやプレミアム商品券の発行など経済対策を実施し、感染拡大防止対応としては、子ども子育て応援特別交付金の継続、保育施設等の感染症対策事業を実施していくことで詳細を調整しているところであります。

資料1をごらんください。

経済対策につきましては、まず、今、一番に緊急で対応しなければならない業種や、事業収入が激減している事業者を対象とした対策を実施し、その後に市内経済全体が活性化する対策を実施してまいりたいと考えております。

本日は、主な事業の概要につきまして、ご説明をさせていただきます。

まず、緊急対策として、安心して飲食店や宿泊事業所を利用いただくため、感染防止対策を実施する事業所に対し、奨励金を交付いたします。対象は市内飲食店、宿泊事業者200事業所で、交付額は10万円、それから、事業収入が大幅減少している事業所に対して応援給付金を交付いたします。

よろしいですか。

○議長（中野康子君）

皆さん、よろしいですか。

○市長（杉本基久雄君）

これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、指定する期間の売り上げが、前年と比較して30%以上減少している事業者に対して経営安定のための給付金を交付するもので、先の奨励金の交付を受けた事業者を除く、対象500事業所で交付額は同じく10万円でございます。

このほか、LINEを活用したクーポンやプレミアム商品券事業、テイクアウト販売の支援、誘客キャンペーンなどを展開し、年間を通して経済が回復するための施策を計画しております。

詳細につきましては、2月16日、火曜日の常任委員会合同協議会で担当課より説明をさせていただきますので、よろしく願いをいたします。

また、こういった市の取り組みを市民の皆さんにも知っていただくため、本日、新聞等へ公表をさせていただきますので、ご承知おきをお願いをいたします。

本日、資料に市内飲食店の有志とカタショー・ワンラボによるお弁当などのテイクアウト販売、カタショードライブスルーのチラシをつけさせていただきました。

先日7日から14日、21日、28日と2月の毎週日曜日に販売を行ってまいりますので、ぜひとも議員の皆様にも応援をいただきたく、よろしくお願いをいたします。

私からは、以上でございます。

○議長（中野康子君）

ありがとうございました。

よろしいですか。

ただいま、市長報告がございました。

何か、ご質問等ありましたら。細かいことは、また、協議会のほうでございませけれども、何か。

村田議員。

○9番（村田博英君）

交付金が2億1,200万円ということですが、これは上限のようですね。

こういう今の、お金を使った経済対策ということで、これを見る限りでは、公平感のあるふうになっているのかなとは思いますが、また16日に詳細が、説明があるということで、そこで、またお聞きしますが、ぜひ、市長のほうにも入っているんじゃないかと思うんですが、公平感のあるやり方をですね。

あした、新聞に載るといろいろと賛否があるのではないかと思います。ぜひ、そういう観点で、議会も経済対策をお願いしたいという要望書を出しましたので、そういう意味からも、ぜひ、くれぐれもよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

ご意見、ありがとうございます。

今回のこの経済対策事業につきましては、さきに要望をいただきました商工会さんとも入念な打ち合わせをさせていただいて、事業の一つ一つについて、今、ご指摘をいただいた、まさに公平感という部分で均衡が取れるように配慮をさせていただいたつもりです。

一方で、LINEのクーポン等、やはり時代の流れ、あるいは市の今後の防災体制も含めて相乗りできる部分としては、させていただいて、そうしたITといいますか、そういったことの推進に向けても同時に取り組みたいということで。

ただ、一方で、そういったものについていけない人の補完として、商品券等の発行と併用するというようなことで、最終的に商工会とは調整を取らせていただいたというところでございます。

○議長（中野康子君）

よろしいでしょうか。

そのほかに、ありますでしょうか。

植田議員。

○8番（植田博巳君）

二、三点ほどお伺いをしたいと思いますけれども、2番の中小企業者応援給付金ということで、飲食店にかかわらず、市内の中小企業が非常に困っているというようなことで、ありがたい話だと思うんですけれども、この辺の中小企業以外についてもなんですけれども、このお知らせする方法、周知する方法というのは、どのような形でやられるのかということと、あと、実施時期が中小企業の場合は3月から6月、クーポンの場合は6月ごろ、その下、プレミアムは4月ごろとか、いろいろ実施時期が変わっているんですけれども、実施時期の考え方について、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

まず1点目の周知でございますが、商工会、今回もアンケートを商工会の関係者1,400余からアンケートを取っております。今回のこうした制度につきましても、商工会を通じて会員さん全てに発信をさせていただくと。それで、未加入者もいらっしゃいますので、そういった面で市のホームページ、あるいはLINEもフルに使って、あるいは広報誌等が間に合えば、間に合うところは広報誌等でお知らせをする。あとは、メディアですね。マスメディアで、いわゆる新聞等で周知をさせていただくと。あと、個別に市からということは少し不可能なものですから、そういった形で周知をさせていただきたいというふうに考えております。

そして、時期が段階を追うといいますか、いつておりますが、一つには、やはり継続的に、一度に全てのプレミアム商品券事業であるとか、LINEクーポンであるとか、飲食のクーポンであるとか、宿泊クーポンであるとか、一気に重なりますと少し見えづらくなるというのと、経済対策が一気にその短期間に集中をするということ、年間を通じて順次打ってほしいという商工会の思いもございまして、まず10万円の給付金については緊急性を持ってやると、スピード感を持ってやると。

そして、その次に商工会さんから要望をいただいているのは、紙ベースでのクーポンですね。食事クーポン等を、まずやってほしいと。

LINEクーポンについては、今現在やっておりますので、もう少しLINEの加入者の呼びかけを、再度、広報等させていただいて。お店でなかなかLINEを登録するお願いをするのが、結構、手間取るというようなお話も聞いていますので、3カ月ほどかけて、もう少しLINEの加入者をふやしたりすることをしたいという中で、LINEクーポンについては行っていくというようなことで、すぐやる2月、3月に手を打つもの、4月に手を打つもの、5月に打つもの、あるいはプレミアム商品券は約4,000万円ほどのプレミアムをつける予定ですが、二度に分けてほしいと。一度ではなくて上半期と下半期に分けてほしいというようなご要望もございまして、

そういったご要望に応えるような形でさせていただくと。

そして、テイクアウト支援についても、システム構築等、いろいろとかかりますので、その間に加入事業者も現在の取り組んでいる人たちプラスアルファ、多くの飲食店に参加をしていただくというような形で考えているところでございます。

あと、お茶の振興事業についても、ある程度、やはり新茶シーズンを踏まえた形で打っていきたいということで考えているところでございます。

以上です。

○議長（中野康子君）

植田議員。

○8番（植田博巳君）

どうもありがとうございます。

今言ったような周知方法であれば漏れなく、知らなかったよと言う人もないのではないかと思いますけれども、知らなかった人というのが出ないような形でお願いしたいと思えますし、あと、コロナ感染の感染者数が最近ちょっと減ってきているということで、その感染者の関係で、こういう時期もそれを見越して、なるべく飲食店にわっと人が行かないような形でやられるのかなと思ったもので質問をさせていただきましたけれども、そういった形で商工会さんと打ち合わせをした形で、こういう形になっているということですので、ぜひ、また、商工会とも綿密に、また今後も調整しながらやっていっていただきたいなと思います。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

我々もプレミアム商品券でありますとか、LINEクーポンでありますとか、食事のクーポン、お得感のあるものを市民の皆さんにお知らせしても、今の現状、これまでの現状ですと、やはり自粛が根づいていまして、なかなか出られない、出る環境にないというところですが、そういった中で、静岡県も緊急の感染対策のほうで、きのうで終了したということで、県も当初は家族以外の者との会食はしないという要請をしていたんですが、現在では会食をする際には、食べるときには黙って食べる、そして、話をするときにはマスクをして話すというルールを守って会食をしてくださいというふうに緩和をされてきておりますので、そういったところを十分周知をさせていただいて、行きやすい環境をつくる。

今回、我々、牧之原市としては、周辺の市町では、売り上げが30%ということで中小企業と一緒にやっているんですね。牧之原市としては独自で今回やらせていただいたのは、飲食、宿泊に関しては30%の売り上げは、もうほとんどの事業所で出ているということですので、その証明は要らないと。そのかわり、安全安心対策を当店はしてございますというシールを、牧之原市のシール、ステッカーをつくって店頭へ張っていただくと、そういう宣言をしていただくと。そして、市民の皆さんが行きやすい環境をつくる。これを、ぜひ推奨したいということで、行きやすい環

境をつくると同時にお得感をしっかりと出して、徐々に復活へ向けてカンフル剤を打っていきたい。こんな考え方でございます。

○議長（中野康子君）

よろしいでしょうか。

大井議員。

○15番（大井俊彦君）

市長、ちょっと確認させてもらいたいんですけども、内示額ですけども、国の臨時創生臨時交付金ですか、国の第3次補正分が1億6,700万円で、県分が4,500万円ということで、県分については2分の1限度、上限4,522万円ということで、そうすると上限は9,000万円ほどの事業になると思うんですけども。それから、その2分の1の持ち出し分4,522万円上限を国の第3次補正分から充当するということですので、全体でいうと、約2億1,000万円強の事業になると思うんですけども、実際的に今回の経済対策として予定される額というのは、そのうちのどのぐらいになるのでしょうか。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

今回、まずは補正上の概数分については緊急性の高い、先ほど申しました飲食店等への経済対策と、令和3年度当初予算へ計上させていただく分と分けさせていただきたいというふうに思っております。そういったことで、総額としては今、大井議員がおっしゃられました約2億1,000万円余になります。

そして、さらには、1次、2次分の最終的な決算見込が出てきましたので、そういう中で1,000万円余ございますので、それも合わせて今回の補正をさせていただくと。3次と合わせてやらせていただいて、さらには、若干、使い切らないと国へ返さなくてはならないものですから、今回、少し一般財源もつけさせていただいて、使い切りができるような形で余裕を持たせていただいているということでやらせていただいています。

○15番（大井俊彦君）

了解しました。

○議長（中野康子君）

大石議員。

○14番（大石和央君）

少しお伺いしますけれども、今回の国、県の交付金は経済対策ということで理解するところがありますけれども、一方、市民の中、特に失業してしまうとか、いろいろな状況で生活困窮の状況に陥るといような状況もあろうかと思えますけれども、実際のところ、今の状況というのが見えていないわけですね。どこまで市が把握しているのかは、わかりませんが、かなりきつくなっているのではないかと思います。そうしたことで、そうした生活困窮者への対策というもの

については、どのようにお考えでしょうか。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

我々のところにも、実情といいますか、困窮者がどの程度出ているのかというところで、担当課のほうで相談件数とか、いろいろと確認をしておりますが、かなりどんとふえてくるのかなというふうに思っていましたけれども、そこまできていないという状況で、今回、この経済対策を含め、この臨時交付金を含め、この経済対策だけではなくて、ご指摘の生活困窮等に対することも全て、あまねく各部から提案をいただいたわけではありますが、そこが今、具体的には制度が上がってきていない、要求が上がってきていないということなので、我々とする、そこまできていないのかなというふうに私は解釈をしたところでありますが、そういった中で、もう当然、そうした困窮者が出た場合には国や県の支援事業を活用していただくという中で対応させていただいて、さらには、そこで補い切れないものが出てまいりますれば、適時、そういった新たな対策を講ずることも必要であるというふうに考えております。

○議長（中野康子君）

大石議員。

○14番（大石和央君）

相談窓口というのは確かにありますけれども、しかしながら、市民、特に外国人の方々、結構二千人もいらっしゃるの、そうした中で非常に人口の支えになっているわけですが、そうした人たちが、果たして本当に今の市の窓口で窮状を訴えるというようなことも、なかなか難しさがあるかなというような懸念を持つわけなんですけれども、その点も、どのようにしているのかも、実際、我々は把握してはいないんですけれども。

そうした外国人も含んだ中で、やはり、なかなかその敷居が高いというような市民もあろうかと思うので、やはり、そうした意味では、きちんと相談に乗るというようなことで、周知とか、していくということをさらに、今までも努力されてやられているとは思いますが、困窮者がふえていないという状況ではないのではないかなと思うんですね。

やはり訴えづらいとか、行きにくいとか、そういった世間体もあろうかと思うので、そういった状況もあろうかと思うので、さらにそのあたりのところを市のほうでフォローしていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（中野康子君）

そのほかに。

平口議員。

○5番（平口朋彦君）

単純に確認だけなんですけれども、経済対策の9番の茶複合経営推進事業、これは当初予算な

ので、恐らく、補助率とか上限とかは当初のときに説明があると思うんですけども、最後のA=200aというのだけ、理解が、ちょっとわからないので、このAというのは何なのか。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

Aは面積ですね。面積の横文字表記でありますので、200aということは2町歩かな、2ヘクタールということでありまして。これは順次、要望といいますか、事業申請が多く上がってくれば、これは増額をしていくということで考えております。

これは、今、お茶が、茶価が非常に低迷していますので、お茶から、例えば野菜とか高収益の作物に転換すると、そういったところに1反当たり5万円とか10万円とかを助成するというメニューであります。

ですので、これもご要望によっては今後、補正も対応も考えていくということで、とりあえずの頭出しという形で予算計上させていただいているものでございます。

○議長（中野康子君）

そのほかによろしいでしょうか。

太田議員。

○13番（太田佳晴君）

市長の考え方を少しお尋ねしたいんですけども、こういったことで、今、大変な状況の中で補助金を出して何とか踏ん張ってもらう、これは当然やっていくべきことだと思うんですけども、片や、特に飲食なんですけれども、こうして補助金を出して、とにかく頑張ってもらいたい。その反面、どうしても夜の街で一杯飲むとかというのを悪というか、そういうような状況なんですよね。

だから、我々も少しでも助けるために街にも行きたいと思うんですけども、なかなかそれ自体が、特に議員という立場だとどうかなというのも感じちゃうんですけども、その辺って市長、議員だけでなく職員、また、市民が、どのようにこれに対峙していくかというのは、どのように考えていますか。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

先ほども植田議員のご意見といいますか、お答えをさせてもらったんでありますが、現在、国が緊急事態宣言を10都府県に出している。近々の状況によりまして、相当、感染者数が減ってきて、愛知や大阪も、それを終了すると、途中ですがやめるというような状況に少し改善されてきているというのがございます。

それから、静岡県も緊急警報を終了するというので、大分、今少し緩和されてきていますね。

それから、県の自粛要請、私は一番、これまで一気にお客さんが減りだしたのは、変異株の発

見によって静岡県が1月19日に緊急宣言を出したと。あそこから、もうほとんどいなくなったというふうに私も聞いておりますので、その後、県がすぐに緩和をしたわけですが、自粛要請を。その自粛要請をしっかりと緩和されたということを、まず伝えるということが必要ですし、それから、行きやすい環境をつくる。各お店が安心安全宣言をしていただく。当店はコロナ対策をしておりますと、そして食事のマナーもしっかりと守ってくださいというようなことであるならば、決してこの飲食、会食が悪いものではないということを、やはり市としても、しっかりと訴えていく。

そして、我々も自粛といいますか、巣ごもりではなく、節度を持った中で、やはり街に繰り出すということは、私はやっぱり必要だと思うんですね。

ですから、ブレーキと、それからアクセルを上手にやっぱり踏み分けていくことが重要ではないかなと思います。

やはり、このコロナに関しては、まだ数年は私、続くと思うんですね。ですので、年内いっぱいも含め、来年も。若干緩和されるかなと思うのは、ワクチン接種が進んでいくことによって、感染者がだんだんと減っていけばいいなという期待感は持っておりますが、それまでの間は、しっかりとアクセルとブレーキを踏み分けていくということですので、余り大人数で行くとかということではなくて、4人がいいとか、5人がいいとかと言っていますが、そこも、余り人数のことを線引きをあえてせずに節度を持っていただくということでやっていく。

そして、やっぱり今、皆さん、私も含めてそうなんです、自粛警察がいて、あの人がいた、この人がいたって、やっぱりそういう環境を、感染者の誹謗中傷も含めて、そういったことをやめようね、ということを訴えることが私は重要であると思っておりますので、そういった面で、私も含め、議会の皆さんも含め、そうした形で対処していただけると市民の皆さんも行きやすくなるかなというふうに思いますので、そういった環境に少しでも早く持って行けるようにしたいというふうに私は思っております。

○議長（中野康子君）

太田議員。

○13番（太田佳晴君）

ありがとうございました。

これって答えがないんですね、基本的に。ですから、初めての経験だし、それで思い返してみますと、国のほうで去年の春、第1回目の非常事態宣言、あそこでかなり絞られて、日本の対策というのを非常に、あたかも評価されたようなね。それで、やはり国民も少し安心感が、切り詰めていただけに出た。そこからやっぱり大きな広がりを見せたということで、今回も国のほうでも、東京都なんかも減ってきて、少し安心だよというのはニュースされていますけれども、やっぱりここが一番、そこがすごくリードの仕方が問題があるかなと思うものですから、今、市長が言われたようにブレーキばかりでは、これ、せつかく補助金が出る意味がなくなるし、その補助金が生きるような形のリードというのをしっかりと、またお願いをしたいと思っております。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

そういった面で、やはり市内では、1月に入ってから少し市内での感染者が20人ほど出てきているという状況なんでありますが、そういう中で、確かに、その数はふえてきているんですが、そのほとんどが、半数以上が家庭内で広がっているんですね。問題はその家庭内へ持ち込んだ人が、どこから持ち込んだかというのが、これがなかなか特定できないというのが現状なんです。

そういう意味で、やっぱり基本はマスクと手の消毒、これに尽きるということですね。ですので、そういったことをしっかり周知すること。

それから、あくまでも飲食店で広がっているんじゃないよ、いわゆる家庭内の感染がふえているということですので、そこをしっかりと数字も示しながら進めていくことが重要であるというふうに思っております。

○議長（中野康子君）

よろしいでしょうか。

きょうの題には、ございませんけれども、ワクチンの話をちょっとさせていただきたいということですので、もう少しお時間をいただきたいというふうに思います。

では、よろしく申し上げます。

市長。

○市長（杉本基久雄君）

ワクチン接種の関係なんですけど、これまで議会の皆さんにも牧之原市としては、集団接種と、それから各診療機関における個別接種、この併用でいきたいということで、お話をさせていただいたところがございますが、やはり集団接種となりますと、これまで少し試算している経過で言いますと、約3週間で約1万4,000人の高齢者を打つためには、3カ月、12週で終わるためには、100%を想定した場合には1週間当たり2,400人の接種をしなくてはならないということなんです。これを5で割ると1日500人ぐらいというふうになってきます。

そういう中で250人を開業医で、そして250人を、例えば体育館とかでやるということで考えていたわけでありまして、昨日、石井医師会会長とお会いさせていただいて、医師会においてもアンケートを独自に取っていただきました。これまでは、集団接種が主流で、個別の開業医の皆さんは診療所でやっていただけないのではないかなというような事前の少し考え方があったんですが、十三、四件の開業医の皆さんが個別接種に対応をいただけるというようなアンケート結果が出ました。

昨日、石井会長と私と、それから隣の田村吉田町長と3人で医師会事務局も含めて打ち合わせをさせていただいたのですが、石井会長とすると、できるならば個別接種、各診療所で接種することのほうが、かかりつけ医で患者さんの様子が十分にわかるという中で、問診もスムーズにいくのではないかと。

いわゆる今、全国で言われています練馬区方式のほうが良いというようなことでお考えのようでした。私もそのほうが良いかなということでお話をさせてもらったんですが、そういったことで、一応、アンケート結果で十三、四の診療所から手が挙がりまして、これは医師会と我々事務方とで、しっかりと打ち合わせをさせていただいて、各診療所の1日当たりの上限がどれくらい打てるかということですね。これを把握させていただいて、それを補完する形で榛原総合病院の接種、そして集団接種の考え方、この辺をもう一度しっかりと精査をさせていただいて、4月1日から開始できる準備を、少なからずとも今月中には、しっかりと構築したいということで考えておりますので、また、その詳細が決まりましたら、順次お知らせをさせていただきたいというふうに思っていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（中野康子君）

太田議員。

○13番（太田佳晴君）

接種するのって、ニュースで聞いているのは65歳以上からということなんですけれども、これは決まっているんですか、ある程度。

○議長（中野康子君）

市長。

○市長（杉本基久雄君）

個別接種に関しては令和3年度中に65歳を迎える方、昭和32年4月1日以前の生まれた方を、まず第一優先に接種する。その前には医療関係者を接種するわけですが、それに引き続いて個別の病状を持っている方、基礎疾患を持っている方、あるいは福祉関係とかへお勤めの方、そういった方を次に。そして、その後一般の方と。

16歳未満に関しては、現在、打つかどうかというのは国のほうでも決まっておきませんので、17歳から64歳までを行っていくということで、できれば年内に打ち終えたいということでスケジュールを組んでいくということになります。

それから、先ほどちょっと言い忘れましたが、石井会長からも今年1年で終わることではないと。恐らく来年、再来年も最低一年に一回接種しなくてはならない状況になるであろうということからすると、やはり個別接種が望ましいのではないかとことをいただきましたので、その環境整備あるいは支援を、市のほうとしても、しっかりと対策を講じていきたいというふうに考えております。

○議長（中野康子君）

よろしいでしょうか。

〔「なし」と言う者あり〕

○議長（中野康子君）

それでは、以上で全員協議会のほうを、終わらせていただきます。

ご苦労さまでした。

[午前 9時32分 閉会]